

# 大学を活用した地域防災力向上のためのネットワーク構想 —市民の防災力向上に向けて その6—

正会員 ○ 吉村 敦子\*1  
正会員 石川 孝重\*2  
正会員 伊村 則子\*3

地域力 大学 学生ボランティア  
ネットワーク コミュニティ 防災

## § 1 はじめに

前報では、地域住民の防災力を向上させるために自主防災組織の活動内容を調査し、10代20代の若者の不参加が問題にあがっていることを述べた。災害時において若者や力のある働き手が不足すると、地域における救援活動の難航が予想される。

そこで大学生の若い力を地域防災力の向上に活用することを目的とし、大学と地域の連携した防災ネットワーク組織を構想した。昨年度は、構想の概略と日本女子大学におけるケーススタディを行い、対象地域の町会長に対するヒアリング調査と学生に対するアンケート調査を行った<sup>1)</sup>。今回はネットワーク構想の内容をより具体化させるために、対象地区の特性と、ヒアリング調査より災害時における住民のニーズについて調査した。

## § 2 対象地域の特性

ケーススタディの対象である日本女子大学は、文京区に位置しているが、豊島区、新宿区にも近接しているため、対象地域を文京区、豊島区、新宿区の3区とした。

対象地域は大学が多く、図1のように、各大学が半径1km圏内のエリアを管轄すれば、3区全体に対してほぼカバーできることになる。大学をコアにした防災のためのネットワークについて、日本女子大学でのケーススタディを将来的に他大学にも参考としてもらえれば、対象範囲を拡大できる。

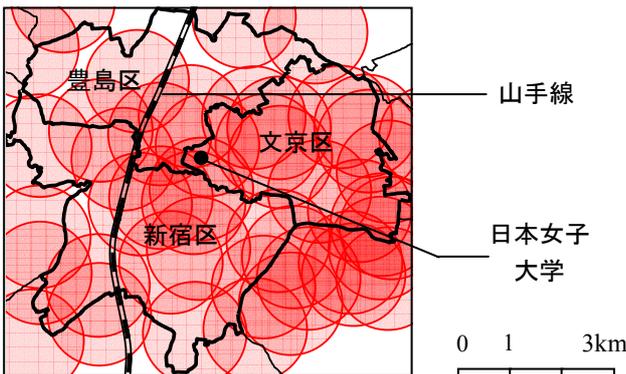


図1 対象地域の大学(各大学から半径1kmを記載)

次に、対象地域における住民像を明らかにするために、人口特性を調査した。全国、東京都と比較したところ、図2、図3に示すように、対象地区は老年人口の割合が高く、中でも高齢単身者の割合が高いことがわかる<sup>2)他</sup>。高齢化社会を迎えた日本では高齢者等の対策が重用視されて



図2 年齢3区分人口

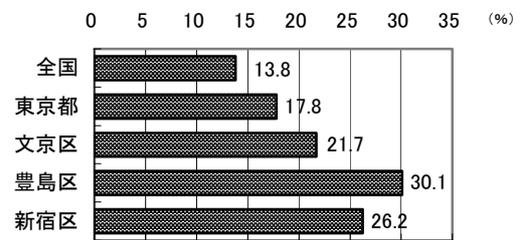


図3 老年人口に占める高齢単身者の割合

おり、大学生という若い人材を地域に派遣する本ネットワークをつくる意義がある。

## § 3 発災直後の住民ニーズ

本ネットワークは公的支援が望めない発災後3~7日間をめどに、大学を拠点にし、大学生のマンパワーを活かした活動を行うことを目的としている。既往研究<sup>3,4)</sup>より、この間の住民ニーズを表1に示す。ニーズは大きく分けて、発災直後における、救援救出、消火、避難・誘導に関するものと、その後避難所や自宅などで生活を行う上で

表1 阪神・淡路大震災時の発災直後の住民ニーズ

	ニーズの種類	詳細
		情報
発災直後	救援救出	瓦礫に埋まった人の救出/救助のための資機材確保/救急車の手配/遺体の対処
	消火	消火活動(バケツリレー)
	避難・誘導	逃げ遅れる人(老人、子ども)の対処
	衛生	様々な人に対応した情報
生活面	物資	物資の確保、配布/刻々と変わる要望への対処
	食事	水、食料の確保、提供
	衛生	水の確保、提供/風呂の確保/トイレの衛生環境確保/水道ガスの復旧情報
	避難所(住環境)	避難所の開設/寒さなど気候への対策
	仕事・学校など	学校の復旧情報
	医療面	ケガの手当て/風邪への対応
	精神面	プライバシーの確保/余震の恐怖/家への愛着
	治安	地域内パトロール
他	他機関との連携	行政との折衝
	要援護者	情報提供ほか個別対処
	帰宅困難者	交通機関情報/安否情報

の、物資、給食給水、衛生、避難所、精神面、治安維持に関するものがあつた。この中でも救援救出活動は発災後3日間でのニーズが高く、救援救出活動を支える安否情報は発災当日の要望の90%近くを占めていた<sup>3)</sup>。また、阪神・淡路大震災において高齢単身者が逃げ遅れるケースがあつた。対象地区は高齢単身者が多く、安否情報の中でも高齢単身者の安否情報の収集に注意が必要である。

これら救援救出活動は一刻を争う事態であるため、本ネットワークにおける大学生の若い力を活用することは有効である。そして、救出救援活動を行うには、安否情報の収集・伝達方法と、救援活動のための人手の確保をいかに行うかが鍵となる。

#### § 4 町会へのヒアリング調査

##### 4.1 調査概要

対象地域の考える災害時の問題点、防災対策について明らかにするため、大学の近隣町会に対してヒアリング調査を実施した。2004年度に行った豊島区2町会長と、今年度調査した文京区2町会長に対する調査概要と町会の概要を合わせて表2に示す。

表2 ヒアリング調査概要

町会名	豊島区		文京区	
	雑司が谷二丁目	東目白千登世町会	小日水町会	音六町会
実施日	2004年12月8日	2004年12月21日	2006年2月17日	2006年2月24日
回答者	男性	女性	男性	男性
世帯数	約1290世帯	約700世帯	約760世帯	約350世帯
加入率および参加人数	40~50人	50~60人	90%	50%以下
活動内容	清掃活動、祭り、回覧、交通安全運動、防犯活動、自主防災活動、独居老人対策	清掃活動、祭り、回覧、交通安全運動、防犯活動、自主防災活動	祭り、バザー、旅行、もちつき、防犯活動、自主防災活動	祭り、フリーマーケット、旅行、防犯活動、清掃活動(老人ホームにて)など
問題点	活動に対する住民の関心がない	中心になって活動する人材の不足	特になし	マンション居住者の町会参加率の低さ

##### 4.2 調査結果

ヒアリングより地域防災組織としての実態として以下の点が明らかになった。

###### a) 安否情報

町会は参加している住民については住所などの情報を把握しており、災害時の安否情報の確認の際に大きな力になることが予測できる。高齢単身者の安否についても、日頃から見回りをを行い把握し、高齢単身者を日頃から見守る体制ができています。

しかし、町会の参加は任意であり、参加率は地域によって50%以下から90%までと様々である。一人暮らし、若い世帯などで町会に属していない人は災害時に安否確認が行えず、孤立してしまうおそれがある。

###### b) 救出活動

地域における防災訓練は救出救護訓練や消火訓練など、初動訓練に重点をおいている。しかし、年に1回行われる区や消防署の主催するものに参加する程度であり、実

施回数は少ない。

災害時に不安に思う点として、地下鉄にいた場合に生き埋めになってしまう点、マンションでエレベーターに閉じこめられる点など、都会という土地性を反映した点があがっていたが、訓練内容にこのような地域性をふまえていない。また、救出援護訓練は、瓦礫を取り除く場面の想定など資機材を使用した内容ではなく、実際の被災状況とは差異を生じている。

#### § 5 発災時の対処

町会は地域住民の居住者の情報をもっており、安否情報の確認の際に大きな力になることがわかる。また、高齢単身者の安否確認も平時から行っており、体制ができています。しかし、若い世代の町会離れ、地域性に根ざしていない防災訓練などその対応力にはまだ問題がある。

既往研究<sup>1)</sup>によると、日本女子大学学生は、災害時の地域貢献については「何ができるかわからないけれど活動を行いたい」としており、意欲があることがわかった。そこで今回のネットワーク組織では、地域防災組織である町会と連携し、町会が抱えている問題点を補う形で大学生のマンパワーを活用することを計画している。

#### § 6 おわりに

災害時に地域住民の抱える要望を、既往研究およびヒアリング調査より明らかにした。対象地区の場合は高齢単身者の避難誘導問題、町会に参加しない人への対処が必要であることがわかった。そして、地域の防災組織として町会は、安否情報の確保と消火訓練など初動体制面で対応可能であるが、町会に参加していない住民の安否情報や、訓練に地域性を取り組む点に課題がある。若い大学生のマンパワーを地域に派遣することでこのような住民の要望への対応を目指す。

本研究では市民の防災力向上のために、被災者の生活と心の復興過程に言及し、早期防災教育、市民教育の現状調査と提案を行った。今後は大学と地域の連携した防災ネットワークをはじめとする実践活動を通して、社会の実態に即した提案を行う予定である。

#### 【引用文献】

- 1) 後藤裕美, 石川孝重, 伊村則子: 防災力を高めるための防災教育に関する研究—その8 地域防災力向上のための大学生と周辺地域住民のネットワーク構築—: —その9 大学生を活用した地域防災力向上の可能性—, 日本建築学会大会学術講演梗概集(都市計画), pp.769~772, 2005年9月。
- 2) 文京区: 第37回文京区の統計(平成16年), 2005年3月。
- 3) 伊村則子, 石川孝重: 平成7年兵庫県南部地震の被害と復旧・復興の初期過程に学ぶ—その4 生活空間および生活の現状とその要求に対する社会的動向—, 日本建築学会大会学術講演梗概集(構造II), pp.123~124, 1995年8月。
- 4) 鈴木直子, 石川孝重, 伊村則子: 災害時の情報伝達システムに対する提案—その1 阪神・淡路大震災における情報の実情—, 日本建築学会大会学術講演梗概集(都市計画), pp.843~844, 1997年9月。

\*1 日本女子大学大学院 大学院生  
\*2 日本女子大学住居学科 教授・工学博士  
\*3 武蔵野大学環境学科 講師・博士(学術)

\*1 Graduate Student, Division of Housing, Japan Women's Univ.  
\*2 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.  
\*3 Lecturer, Dept. of Environmental Sciences, Musashino Univ., Ph. D.